

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	8,902,600株	2022年3月期	8,902,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,330株	2022年3月期	1,283株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	8,901,287株	2022年3月期3Q	8,901,317株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、新規ファンドの設立や既存ファンドからの追加出資などファンドから受領する管理報酬を中心とした安定的収入が増加したことや投資先企業の売却による成功報酬を獲得したこと等により、売上高は414百万円（前年同四半期397百万円）と増収となりましたが、定時株主総会対応費用による販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益は23百万円（同52百万円）と若干の減益になりました。一方、持分法による投資利益の増加や関係会社株式売却益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は368百万円（同176百万円）と増益となりました。

なお、持分法による投資利益として148百万円を営業外収益に計上しております。これは当社持分法適用関連会社である株式会社デジアラホールディングスに係るものであります。

また、関係会社株式売却益として275百万円を特別利益に計上しております。これは株式会社デジアラホールディングスの持分を一部売却（2022年6月6日実施）したものであります。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減
営業投資有価証券売上高	7	5	△2
営業投資有価証券売却額（上場）	3	-	△3
営業投資有価証券売却額（未上場）	1	2	1
営業投資有価証券利息・配当金	2	2	0
営業投資有価証券売上原価	1	5	4
営業投資有価証券売却原価（上場）	0	-	△0
営業投資有価証券売却原価（未上場）	0	2	2
営業投資有価証券減損額	0	2	2
投資損失引当金繰入額	4	4	0
投資損失引当金繰入額	4	6	2
売却に係る投資損失引当金戻入額（△）	△0	△0	△0
減損に係る投資損失引当金戻入額（△）	-	△1	△1
営業投資関連損益	2	△5	△7

(注) 当第3四半期連結会計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、11.8%（前連結会計年度末9.0%）となりました。

(投資の状況)

当第3四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は、51社、1,458百万円（前年同四半期72社、1,634百万円）となり、前年同四半期に比べ21社、176百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末における投資残高は342社、9,460百万円（前連結会計年度末367社、8,789百万円）となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	1,396	59	1,278	40
社債等	237	13	180	13
合計	1,634	72	1,458	51

- (注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	7,668	328	8,316	310
社債等	1,121	50	1,144	45
合計	8,789	367	9,460	342

- (注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

(投資先企業の上場状況)

当第3四半期連結累計期間において上場した投資先企業は、以下の1社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本店所在地
国内 1社	株式会社スマサポ	2022年12月	東証グロース市場	提携する全国の不動産管理会社・仲介会社を通じ、入居者(会員)のニーズに応える様々なサービスを提供	東京都

(投資事業組合の状況)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
投資事業組合出資金総額(百万円)	23,432	22,429
投資事業組合数(組合)	50	49

- (注) 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

①出資金総額が増加した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の4組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
信州スタートアップ・承継支援投資事業有限責任組合	707	新規設立
日本スタートアップ支援2号投資事業有限責任組合	30	追加出資
かごしまスタートアップ支援投資事業有限責任組合	300	新規設立
創発の蒼1号投資事業有限責任組合	200	追加出資
合計(4組合)	1,237	

②出資金総額が減少した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の3組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
日本スタートアップ支援1号投資事業有限責任組合	650	出資持分譲渡
日本スタートアップ支援2号投資事業有限責任組合	90	出資持分譲渡
京葉銀事業承継投資事業有限責任組合	1,500	出資持分譲渡
合計(3組合)	2,240	

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、3,244百万円（前連結会計年度末3,142百万円）となりました。その内訳は流動資産2,504百万円（同2,221百万円）、固定資産740百万円（同921百万円）です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、123百万円（同393百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益368百万円を計上したことや新株予約権の発行等により、3,121百万円（同2,749百万円）になりました。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は3,115百万円（同2,746百万円）、自己資本比率は96.0%（同87.4%）になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、業績予想を行っておりません。詳細は、サマリー情報「3. 2023年3月期の連結業績予想」のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058	2,345
売掛金	3	10
営業投資有価証券	137	145
投資損失引当金	△12	△17
その他	34	19
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,221	2,504
固定資産		
有形固定資産	3	2
無形固定資産	16	2
投資その他の資産		
投資有価証券	58	57
関係会社株式	792	627
その他	51	50
投資その他の資産合計	902	735
固定資産合計	921	740
資産合計	3,142	3,244
負債の部		
流動負債		
預り金	2	5
賞与引当金	19	2
前受金	288	12
その他	41	74
流動負債合計	351	94
固定負債		
退職給付に係る負債	41	29
固定負債合計	41	29
負債合計	393	123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	210	579
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,745	3,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益累計額合計	0	1
新株予約権	—	3
非支配株主持分	2	2
純資産合計	2,749	3,121
負債純資産合計	3,142	3,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	7	5
投資事業組合管理収入	335	357
コンサルティング収入	19	18
コワーキング収入	31	31
その他の売上高	3	2
売上高合計	397	414
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	1	5
投資損失引当金繰入額	4	4
その他の原価	200	206
売上原価合計	206	217
売上総利益	190	197
販売費及び一般管理費	138	173
営業利益	52	23
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
持分法による投資利益	129	148
為替差益	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	130	149
営業外費用		
新株予約権発行費	-	2
その他	0	0
営業外費用合計	0	3
経常利益	182	169
特別利益		
新株予約権戻入益	12	-
関係会社株式売却益	-	275
関係会社出資金売却益	-	2
その他	0	-
特別利益合計	12	277
特別損失		
固定資産除却損	-	14
事務所移転費用	-	0
特別損失合計	-	14
税金等調整前四半期純利益	195	432
法人税、住民税及び事業税	16	65
法人税等調整額	0	△1
法人税等合計	16	64
四半期純利益	178	368
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	176	368

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	178	368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△2	0
四半期包括利益	176	368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173	368
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の景気の急速な悪化により、当社グループでは投資先企業の事業活動・資金調達活動・EXITなどに影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の今後の影響については、投資先企業の業績に一時的に影響を及ぼしており、収束時期等を正確に予測することは依然として困難な状況ではありますが、ワクチンの接種が予定通り進むことにより経済活動及び新規上場の再開に伴い徐々に回復すると仮定し、営業投資有価証券の評価及び投資損失引当金の見積りを行っております。

ただし、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(資本金の額の減少)

当社は、2022年12月12日開催の取締役会において、資本金の額の減少について2023年2月16日開催の臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

1 資本金の額の減少の目的

資本構成の振替を行うことにより、中長期的に安定した株主還元の実施及び税負担の軽減を図ることを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

なお、資本金の額の減少は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動はありません。また、本件による発行済株式総数に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響を与えることはありません。

2 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額1,500,000,000円のうち1,400,000,000円を減少し、減少後の資本金の額を100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,400,000,000円の全額を、その他資本剰余金に振り替えることといたします。

3 資本金の額の減少の日程

取締役会決議日	2022年12月12日
臨時株主総会決議日	2023年2月16日(予定)
債権者異議申述公告日	2023年2月21日(予定)
債権者異議申述最終期日	2023年3月21日(予定)
効力発生日	2023年3月31日(予定)

4 その他重要な事項

上記内容につきましては、2023年2月16日開催予定の臨時株主総会において承認可決されることを条件としております。